

コピー、プリント用紙

朝日新聞社は2018年5月から、全社を挙げてプリント枚数の2割削減に取り組んでいます。

ユーザーの意識改革なしには達成できないため、パソコン管理者幹事会や全社員メールでプリント枚数削減を繰り返し呼びかけています。会議でのパソコン持参による資料参照など、ペーパーレスの工夫も伝えました。ただ、複合機と比較してプリンターはカウンター値の取得が困難で、プリント枚数は全社の用紙の購入枚数から推測せざるを得ない状況です。全社の用紙購入枚数はほぼ横ばいで推移しており、2割削減の呼びかけ効果はまだ目に見える状況には至っていません。

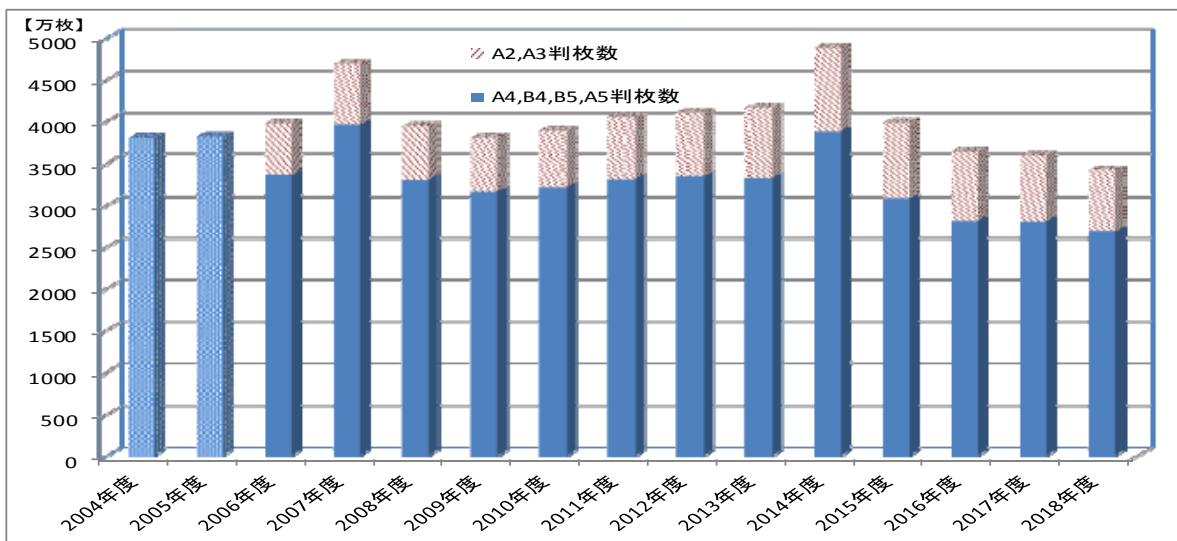
この取り組みを着実に進めていくうえでも、複合機のカウンター値による部署ごとのプリント枚数の把握が欠かせません。このため、プリンターの台数削減と複合機への集約を進めています。また、プレゼン用モニターを設置した会議室も増やしていく予定です。(経営企画室)

【東京】

東京本社で購入したコピー用紙枚数は、2009年度から5年連続で増加していましたが、15年度から減少に転じ、18年度も3,421万枚で前年度から166万枚(約4.6%)減りました。A4、B4、B5、A5判用紙は約4.6%減、A2、A3判と大きなサイズの内用紙も約4.7%減でした。

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
総枚数(万枚)	3793	3812	3974	4684	3936	3800	3881	4044
A4、B4、B5、A5			3359	3950	3311	3162	3215	3316
A2、A3			615	734	625	638	666	728
年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
総枚数(万枚)	4100	4157	4881	3980	3634	3587	3421	
A4、B4、B5、A5	3345	3328	3874	3074	2813	2807	2678	
A2、A3	755	829	1007	906	821	780	743	

※04、05年度は総枚数のみ



【大阪】

大阪本社全体(総支局を含み、工場を含まず)の2018年度のコピー用紙購入量は1,339万枚で、17年度と比べて55万6千枚減少しました。サイズ別の内訳は、下表の通りです。

各部門とも、前年度に続き、コピー用紙の削減に努めました。紙での資料配布をできるだけ抑える、両面印刷や両面コピーを心がける、複数ページを集約する「2アップ印刷」や「小冊子印刷」を活用する、使用済みコピー用紙の裏面をコピー用紙やメモ用紙として再利用する、文書は電子データで保管する、メールや共有フォルダー・掲示板を用いて情報共有する、といった取り組みを展開しています。会議ではパソコンやスマートフォンの持ち込みを原則として、紙の資料を全く配布しないペーパーレス方式が徐々に浸透してきました。

また、資源とコストを削減するため、カラー原稿を印刷する場合でもモノクロで印刷することを全社的に推奨しています。

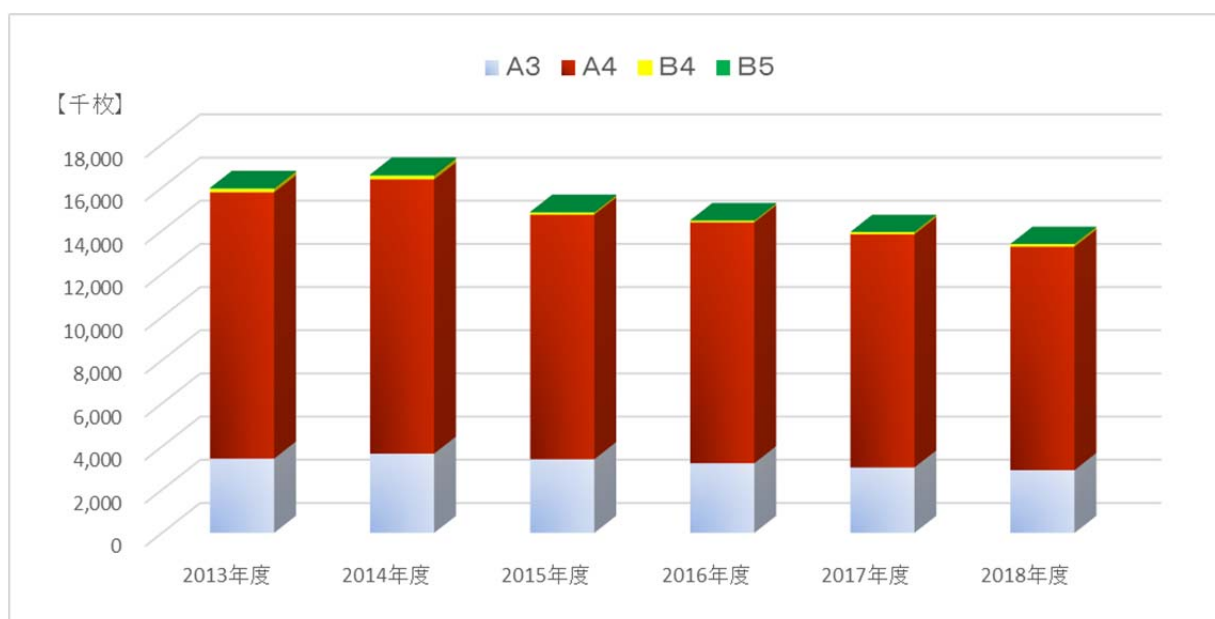
生活文化部では担当する紙面の「終了刷り」コピーを配布する業務を見直し、スキャンデータをメールする運用に変更しました。ほかにも、記事モニターの設定を見直し、出力するものを絞り込むなどして、年間で計8万枚以上を削減しました。販売管理部では「販売店区域台帳」の印刷・保管をやめ、電子データを直接閲覧する運用に変更するなどして、年間で2万枚以上を削減しました。

■コピー用紙の購入量実績(2013～18年度)

(財務本部提供、単位:千枚)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比 18年-17年
A 3	3,438	3,673	3,412	3,229	3,029	2,909	▲ 120
A 4	12,339	12,702	11,331	11,155	10,804	10,353	▲ 451
B 4	173	173	100	83	108	120	13
B 5	38	58	33	23	5	8	3
合計	15,994	16,606	14,876	14,489	13,946	13,390	▲ 556

※ 端数処理のため、合計値が合わない場合があります。



【西部】

西部本社の2018年度コピー用紙購入量は福岡本部、西部本社（リバーウォーク北九州）、総・支局を合わせて約428万枚で前年度より33万枚減（7.2%減）となりました。内訳は、A3用紙が約99万枚（前年度比9.2%減）、A4用紙が約315万枚（同6.8%減）、その他は前年度と同じ14万枚でした。

福岡本部再レイアウトに伴い導入された複合機により、出力文書の選択が可能になり、不要な文書を印刷前に削除したり、集約印刷の励行や受信FAXのメール転送などで、これまで以上に各部門とも用紙削減に努めています。

（単位：万枚）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比
A3	143	139	125	110	109	99	90.8 %
A4	445	449	364	346	338	315	93.2 %
B4、B5など	28	29	18	17	14	14	100.0 %
合計	616	617	507	473	461	428	92.8 %

【名古屋】

名古屋本社の2018年度の購入量は本社、総支局合わせて、前年度比3.5%減（9万6千枚減）の264万4千枚となりました。メールや共有フォルダーを用いた書類の電子化、FAXの送受信で原稿を印刷する必要がないPC-FAXの利用など、用紙を削減しています。用紙全体の約65%を消費している編集局での削減が大きく、全体数の減少につながっています。

（単位：千枚）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比
A3	988	839	693	630	618	98.0%
A4	2,882	2,463	2,359	2,052	1,993	97.1%
B4, B5	104	83	87	58	33	56.8%
合計	3,974	3,385	3,139	2,740	2,644	96.5%

【北海道】

北海道支社の2018年度のATOMシステムでのコピー用紙購入量は概算で865,750枚（報道センターのA2コピー用紙は除く）、17年度に比べて170,750枚（16.5%）減となりました。支局はATOMでの発注を開始した支局が1カ所、終了した支局が2カ所で差し引き1カ所集計対象支局が減りましたが、合計で47,000枚（45.0%）減、前年との比較が可能な5支局に限っても30,000枚（37.5%）の減となりました。支社（札幌）分の使用量は808,250枚で、17年度に比べて123,750枚（13.3%）の削減となりました。18年5月の支社移転後、コピー用紙の調達を管理部に一本化したため、部門別での比較、分析は困難ですが、削減理由として①メディアビジネスチーム（前年度使用量32,000枚）が東京本社に移管され常駐社員がいなくなったこと、②移転を機に印刷、コピーを複合機4台に集約し、認証プリントとしたことで、無駄な出力が減ったこと、などが考えられます。